



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大水

コード番号 7538 URL <http://www.daisui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 真部 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 (氏名) 重光 誠 TEL 06-6469-3000

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	30,594	△1.4	△22	—	14	△83.3	15	△84.5
26年3月期第1四半期	31,016	1.3	32	—	87	470.1	98	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 78百万円 (△49.6%) 26年3月期第1四半期 155百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.11	—
26年3月期第1四半期	7.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	19,554	4,602	23.5
26年3月期	19,100	4,423	23.2

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 4,602百万円 26年3月期 4,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,600	1.9	△60	—	△30	—	△60	—	△4.37
通期	135,000	2.3	270	67.7	340	5.3	260	6.2	18.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	13,774,819 株	26年3月期	13,774,819 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	45,266 株	26年3月期	44,438 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	13,729,837 株	26年3月期1Q	13,733,050 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で一時的な消費の落ち込みがみられたものの、企業収益や雇用・所得環境は堅調に推移し、緩やかながら景気回復基調となりました。

当水産流通業界におきましては、国際競争の激化等で仕入価格が上昇し、荷動きが低調に推移しました。また、燃料代や電気料金の上昇に伴う、運送・保管コストも増加傾向にあり、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は305億94百万円（前年同期比1.4%減）となり、利益面では、営業損失22百万円（前年同期は32百万円の営業利益）、経常利益14百万円（前年同期比83.3%減）、四半期純利益15百万円（前年同期比84.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

水産物販売事業は、鮮魚は堅調に推移したものの、塩干冷凍品の一部の魚種で仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しきれず、売上高は305億49百万円（前年同期比1.4%減）となり、営業利益は13百万円（前年同期比77.9%減）となりました。

冷蔵倉庫等事業は、在庫量の減少等により売上高は59百万円（前年同期比7.0%減）、営業損失は0百万円（前年同期は3百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億53百万円増加し、195億54百万円となりました。これは商品及び製品が3億49百万円、受取手形及び売掛金が1億19百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億75百万円増加し、149億51百万円となりました。これは「退職給付に関する会計基準」を適用したこと等により退職給付に係る負債が1億32百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が3億89百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億78百万円増加し、46億2百万円となりました。これは「退職給付に関する会計基準」を適用したこと等により利益剰余金が1億14百万円増加したこと等によるものであります。

なお、「退職給付に関する会計基準」を適用したことによる影響額については、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおりであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日付の「平成26年3月期 決算短信」にて公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が141百万円減少し、利益剰余金が141百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778	1,717
受取手形及び売掛金	9,226	9,346
商品及び製品	1,621	1,970
繰延税金資産	64	95
その他	300	300
貸倒引当金	△54	△59
流動資産合計	12,936	13,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	687	670
土地	2,410	2,410
その他(純額)	183	166
有形固定資産合計	3,281	3,246
無形固定資産		
	754	718
投資その他の資産		
投資有価証券	1,968	2,068
長期貸付金	290	289
破産更生債権等	714	714
固定化営業債権	874	872
繰延税金資産	31	33
その他	102	88
貸倒引当金	△1,853	△1,850
投資その他の資産合計	2,128	2,216
固定資産合計	6,164	6,182
資産合計	19,100	19,554

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,285	6,674
短期借入金	3,693	3,600
1年内返済予定の長期借入金	166	166
未払金	438	441
未払法人税等	46	24
賞与引当金	145	42
その他	241	445
流動負債合計	11,016	11,394
固定負債		
長期借入金	334	334
退職給付に係る負債	2,258	2,126
役員退職慰労引当金	156	163
再評価に係る繰延税金負債	303	303
繰延税金負債	211	246
その他	396	383
固定負債合計	3,659	3,557
負債合計	14,676	14,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	497	497
利益剰余金	833	947
自己株式	△18	△18
株主資本合計	3,664	3,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476	542
土地再評価差額金	195	196
退職給付に係る調整累計額	87	85
その他の包括利益累計額合計	759	823
純資産合計	4,423	4,602
負債純資産合計	19,100	19,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	31,016	30,594
売上原価	29,435	29,084
売上総利益	1,580	1,509
販売費及び一般管理費	1,547	1,532
営業利益又は営業損失(△)	32	△22
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	29
受取賃貸料	32	33
天然ガス売却額	17	16
貸倒引当金戻入額	17	—
その他	6	7
営業外収益合計	103	88
営業外費用		
支払利息	10	12
賃貸費用	18	18
天然ガス売却原価	18	17
その他	1	2
営業外費用合計	48	50
経常利益	87	14
特別利益		
投資有価証券売却益	21	0
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	21	1
特別損失		
投資有価証券評価損	0	1
投資有価証券売却損	1	—
ゴルフ会員権評価損	—	3
特別損失合計	2	5
税金等調整前四半期純利益	106	9
法人税、住民税及び事業税	32	27
法人税等調整額	△24	△32
法人税等合計	8	△5
少数株主損益調整前四半期純利益	98	15
少数株主利益	—	—
四半期純利益	98	15

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	98	15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	65
退職給付に係る調整額	—	△2
その他の包括利益合計	57	63
四半期包括利益	155	78
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155	78
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

当社は平成25年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議しました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補し、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的として、資本準備金並びに利益準備金の額を減少し、剰余金の処分を行いました。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、それぞれ他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えました。

(1) 減少する準備金の項目及び額

資本準備金2,012,649,694円のうち1,515,233,882円

利益準備金 340,000,000円のうち 340,000,000円（全額）

(2) 増加する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金 1,515,233,882円

繰越利益剰余金 340,000,000円

(3) 効力発生日

平成25年5月15日

3. 剰余金の処分の要領

上記振り替えの後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、同額の欠損填補に充当しました。

(1) 減少する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金 1,515,233,882円

別途積立金 5,685,290,458円

(2) 増加する剰余金の項目及び額

繰越利益剰余金 7,200,524,340円

(3) 効力発生日

平成25年5月15日

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,972	43	31,016	—	31,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21	21	△21	—
計	30,972	64	31,037	△21	31,016
セグメント利益	59	3	62	△29	32

(注)1. セグメント利益の調整額△29百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,549	45	30,594	—	30,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14	14	△14	—
計	30,549	59	30,608	△14	30,594
セグメント利益又は損失(△)	13	△0	13	△35	△22

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△35百万円のうち、△34百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、△0百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間から、報告セグメントとしていなかった冷蔵倉庫等事業について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。